

平成29年度事業報告書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

I 総務に関すること

1. 会議関係

①監査

開催日・平成29年4月26日

②総会

平成29年度一般社団法人岩手県建築士事務所協会 通常総会

開催日 平成29年5月30日

議決事項 1. 平成28年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）事業報告並びに収支決算の承認について

2. 平成28年度剰余金について

3. 平成29年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）事業計画(案)決定並びに収支予算(案)の承認について

③理事会（4回）

開催日・平成29年5月11日 • 平成29年8月18日
• 平成29年12月21日 • 平成30年3月30日

④復興関係会議等（継続1）

開催日・平成29年4月13日 「くまもと型復興住宅」地域住宅生産者グループ合同説明会

鍋倉副会長兼専務理事講演「東日本大震災における地域型復興住宅の取り組みについて」

- 平成29年4月27日 被災三県連絡会議、他5回開催
- 平成29年5月30日 震災復興のための賛助会員商品説明会
- 平成29年8月30日 岩手県地域型復興住宅推進協議会、他1回開催
- 平成29年10月19日 被災三県による国土交通省、林野庁要望活動
- 平成30年1月29日 被災三県による林野庁要望活動

⑤委員会（建築復興支援センター分科会も兼ねる）他1回開催

・教育・情報委員会、青年・女性委員会、広報・涉外委員会、業務・技術委員会、総務委員会
指導委員会開催

議題 平成29年度事業計画及び建築復興支援センター事業計画等について

・広報・涉外委員会

会誌「まがりや68号」の企画、校正

⑥日事連並びに関係団体主催会議等

日事連関係

- ・日事連第65回定時総会
- ・建築士事務所協会全国会長会議 2回出席
- ・第41回建築士事務所全国大会（和歌山大会）
- ・日本建築士事務所政経研究会通常総会及び臨時総会
- ・建築士事務所政経フォーラム
- ・日事連通常理事会 5回出席
- ・日事連常任理事会 4回出席
- ・日事連日事政研役員会 4回出席
- ・日事連指導委員会 2回出席
- ・日事連総務・財務委員会（WEB会議） 3回出席
- ・日事連事務局連絡会議
- ・日事連ブロック代表者会議

関係団体

- ・北海道・東北ブロック協議会会長会議 3回出席
- ・自由民主党建築設計議員連盟総会
- ・一般社団法人東北再生可能エネルギー協会平成28年度定例総会
- ・一般社団法人東北再生可能エネルギー協会定例会議 2回出席
- ・住宅省エネルギー全国事務局連絡会議 2回出席

2. 建築設計サポートセンターの活動（継続4）

①構造設計一級建築士及び設備設計一級建築士に関する名簿の閲覧

②建築基準法及び建築士法、四会連合協定契約書、業務報告書、重要事項説明、耐震診断、業務報酬
基準他に関する質問、相談に対応

3. 被災住宅無料相談窓口の設置（継続1）

①被災住宅無料相談窓口を開設。開設後の相談件数累計は1,080件。

②岩手県居住支援協議会住宅再建相談会（岩手県）への相談員派遣

会場：大船渡市役所 5回 相談員延べ5名派遣

会場：釜石市青葉ビル 10回 相談員延べ10名派遣

4. 岩手県地域型復興住宅マッチングサポート制度の運営

5. 会員の異動状況

正会員 入会7社、退会15社、前年度末対比8社減の266社。

賛助会員 入会3社、退会4社、前年度末対比1社減の85社。

II 教育・情報に関すること

1. 講習会

- ①「建築士事務所の管理のための岩手県指定講習会」 2回開催 受講者 計266名
- ②「管理建築士講習」 1回開催 受講者 15名
- ③「一級／二級／木造建築士定期講習」 5回開催 受講者 計337名
- ④いわて公共建築フォーラム2018（継続5）

開催日・平成30年2月27日（盛岡地域交流センター・マリオス181会議室）

講師 株式会社山田憲明構造設計事務所 代表取締役 山田憲明氏

演題 「中大規模木造における設計者の取り組み」 90名参加

III 業務・技術に関すること

1. 講習会

- ①岩手県住宅省エネルギー施工技術講習会（継続6） 10回開催 受講者 計213名
- ②岩手県住宅省エネルギー設計講習会 詳細ルート（継続6） 5回開催 受講者 計 80名
- ③岩手県住宅省エネルギー設計講習会 仕様・簡易ルート（継続6） 4回開催 受講者 計202名
総計①+②+③ 495名
- ④平成29年度 既存住宅状況調査技術者講習（4回開催） 4回開催 受講者 計109名
- ⑤平成29年度知事指定「いわての住環境バリアフリー講習」 1回開催 受講者 78名
- ⑥岩手県木造住宅耐震診断士養成講習会及びいわて木造住宅耐震改修事業者（設計事務所・施工業者）
育成講習会 1回開催 受講者 31名

2. 賠償責任保険推進

- ①建築設計関係4団体で作成した建築設計・監理業務委託契約書の普及。
- ②建築士事務所賠償責任保険の加入促進 加入率 24.8%。

3. 住宅金融支援機構適合証明関係

適合証明技術者の登録及び紹介。

IV 広報・渉外に関するこ

1. 機関紙「まがりや」第68号（震災特集号）の発行

2. ホームページによる情報提供。

3. 会員名簿の発行。

4. 建築士事務所キャンペーン

平成29年7月22～23日二戸市、8月5～6日陸前高田市において建築士事務所キャンペーン実施。建築無料相談の開設。来場者総数929名。相談者33名。（継続3）

5. 会員名簿一覧表作成。住宅祭等イベントで配布PR。

V 青年・女性建築士に関すること

日事連 青年話創会に参加。

VI 苦情相談に関すること

1. 苦情相談（継続 2）

苦情処理業務のための相談所設置。

VII 公共建築関係

公共建築にかかる建築工事積算マニュアル単価表（R I B C 対応）及び仕様書作成頒布。

VIII 岩手県地域型復興住宅の推進

1. アンケート調査

- ①被災三県の住宅復興に関する実態把握調査（第7回）木造住宅生産体制に関するアンケート調査の実施及び情報提供
- ②被災三県の地域住宅生産者グループ所属の工務店による木造住宅の建設状況調査（第4回）調査の実施及び情報提供

2. 冊子の刊行

- ①岩手県地域型復興住宅、マッチングサポート制度、モデルプラン、生産者グループの紹介のための冊子等の発行及び配布
- ②国の住宅に関する施策「木造住宅・建築物の振興施策について」冊子の発行及び配布
- ③国土交通省住宅局住宅生産課作成「和の住まいのすすめ」冊子の発行及び配布

3. 復興支援

復興住宅祭等イベントによる住宅再建支援

平成29年8月5日～6日「いわて復興住宅祭 in 陸前高田」パネル展示、相談コーナー開設

4. 技術者向けの講習・勉強会先進地事例の視察

- ①平成29年4月11日 ナイス㈱仙台物流センターC L T事務所棟新築工事現地見学会参加
- ②平成29年4月19日 「平成29年度地域型住宅グリーン化事業説明会」開催 受講者26名
- ③平成29年5月25日 F S U工法研修会の開催 出席者14名
- ④F S U工法活用の手引書及びF S U工法の建築事例集作成

5. 地域材利用拡大及び一般消費者への地域材や木造住宅等の普及

- ①岩手県産材の規格及び事例集作成 岩手県産材木材利用の手引き作成

I 製材品の規格と寸法 II 内装材 III 乾燥処理材 IV アカマツ材の利用

- ②山からの家づくりV T R作成 「山の恵みで家をつくる～県産材の木造住宅～」

- ③アカマツの利用拡大のための調査研究及び意見交換会の開催

・アカマツ（岩手県産）を使用した建築完成事例等写真の募集 10社12事例応募。

・平成29年8月23日 アカマツの利用拡大のための調査研究及び意見交換会 16名出席

④公共建築等の木質促進先進地事例視察調査

- ・県産材に係る新技術・新工法木造建築講習会及び見学会

講習会 7月5日 福島県建設センター

見学会 7月6日 福島県国見町役場庁舎、道の駅国見あつかしの郷 6名参加

⑤和の住まい推進リレーシンポジウムinきょうと

- ・平成30年1月13日 清水坂順正五龍閣 セミナー参加

- ・平成30年1月14日 山崎 藤井厚二自邸「聴竹居」見学

IX 各種補助事業

1. 地域材利用の木材関係者などへの支援対策事業（林野庁）（事業実施期間H29.4/1～8/31）

本事業では、地域における地方創生に寄与し、林業の成長産業化を実現させるため、「木造住宅建設による地域材利用促進」を図るものである。

2. 住宅市場技術基盤強化推進事業（国土交通省）（事業実施期間H29.7/6～H30.2/7）

本事業は、住宅省エネ化推進体制強化及び住宅の省エネルギー性能の向上に向けた技術者の育成に加え地域における木造住宅生産体制強化を図るものである。

3. 岩手県地域型復興住宅マッチングサポート制度（岩手県）（事業実施期間H29.4/1～H30.3/31）

本事業は、復興最盛期に懸念される「工務店不足」「職人不足」「資材不足」に対応するため、「工務店紹介」「職人融通」「資材融通」の3つの取り組みを岩手県地域型復興住宅生産者グループ等が連携し実施するものである。

X 公益目的事業

継続1 東日本大震災の被災支援に関する事業

継続2 苦情相談事業

継続3 建築士事務所キャンペーン事業

継続4 岩手県建築設計サポートセンター事業

継続5 公共建築フォーラム事業

継続6 住宅市場技術基盤強化推進事業